

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 泰阜村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
259	941	62	1,261

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,388	2,277	111	106	310	2,966	
一般会計等	2,388	2,277	111	106		2,966	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	(歳入) 196	(歳出) 196	(形式収支) 0		155	1,389	1,321	
国民健康保険特別会計	(歳入) 365	(歳出) 340	(形式収支) 24	24	55	79	15	
(事業勘定)	(歳入) 216	(歳出) 198	(形式収支) 19	19	21	-	-	
(直診勘定)	(歳入) 148	(歳出) 143	(形式収支) 6	6	34	79	15	
老人保健特別会計	(歳入) 241	(歳出) 241	(形式収支) 0	0	22	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 217	(歳出) 209	(形式収支) 8	8	38	-	0	
公営企業会計等 計				32		1,468	1,336	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南信州広域連合								
(一般会計)	1,563	1,497	65	65	0	3,263	44	
(飯田広域消防特別会計)	2,430	2,396	33	3	0	165	0	
(阿南学園特別会計)	313	277	36	36	0	3	0	
(ふるさと市町村圏基金(拠点分)特別会計)	25	23	2	2	1	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
下伊那郡町村公平委員会組合	33	32	0	0	0	-	0	
下伊那郡土木技術センター組合	109	93	15	22	0	-	0	
下伊那自治センター組合	2	2	0	0	0	-	0	
南信地域町村交通災害共済事務組合	60	38	22	12	0	-	0	
下伊那南部総合事務組合	188	187	1	1	0	409	31	
一部事務組合等 計				314		3,840	75	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(該当なし)									
地方公社・第三セクター等 計									

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		407	
減債基金		162	
その他充当可能基金		522	
充当可能基金計		1,091	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	27.8	26.0	1.8	25.0	35.0				
将来負担比率		140.5		350.0					
財政力指数	0.17	0.18	0.00						
経常収支比率	76.4	72.1	4.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。